中国住友商事グループ 様

成長続く中国ビジネスをノンストップで支えるintra-mart。 広大な大地でのビジネスの距離と時間の短縮に大きな成果

日本企業の海外展開が加速するなか、現地ニーズにきめ細かく対応しつつ、日本式マネジメントを浸透させる手段が模索されている。中国住友商事グループでは、セキュリティや統制に優れたグループウェアとして、intra-mart の「イントラネット・スタートパック」を導入。出張・交通費の申請もワークフローシステムを構築して、業務効率化に大きな成果をあげた。また、安定稼働によるビジネス効率向上の効果も大きい。さらに、intra-mart という共通基盤を導入したことにより、住友商事全社規模でのグローバル標準への対応や、現地法人同士でのアプリケーション共有など、今後の可能性がさらに広がりつつある。

外出がちの商社業務には グループウェアが不可欠

大手総合商社の住友商事株式会社は、50年以上にわたって、中日貿易の友好的な発展の歴史を築いてきた。現在は、中国に9つの現地法人と6事務所を展開して、「中国住友商事グループ」を運営する。陣容は、総勢約600名強。中国は成長著しい大国であり、中国住友商事グループのビジネス領域も急速な拡大を続けている。

中国フィールドは広大であるだけに、社員は皆、外出や出張がきわめて多い。そこで、外出がちの社員間で情報を共有し、現地スタッフが一丸となって効果的にチームコラボレーションを行うために、グループウェアを早くから利用してきた。しかし、事業拡大に伴って利用者数が増加するにつれて、レスポンスが悪化していた。

「2003 年に導入したグループウェアは、300 ユーザ程度を想定していました。500 ユーザ、600 ユーザともなると、レスポンス低下も頻繁に発生するようになり、業務に支障をきたしていたのです」と、住友商事(中国)企業集団 総務・IT 部門 IT 企画室長の赤石俊也氏は語る。

そこで 2008 年、新たなグループウェアの検 討が始まった。

現地導入が容易で、統制・セキュリティ にも優れた intra-mart

複数のグループウェア製品を検討したところ、現地購入の容易性、統制対応、レスポンス、機能、使い勝手、価格など、すべての必要条件



住友商事(中国)企業集団 総務・IT部門 IT企画室長 赤石 俊也 氏

を満たすことができたのは、intra-mart だけであった。

intra-mart の「イントラネット・スタートパック」は、日本発進のグループウェアであるため、海外でも日本のマネジメントスタイルを適用しやすい。しかも、中国現地法人のイントラマート上海*1から販売しているため、中国への輸入手続きが不要なのである。加えて、イントラマート上海のメンバーによる現地ならではの的確な支援を、タイムリーに利用することも可能だ。

統制・セキュリティ面の基本機能も充実している。

「住友商事は国内外を含むグループ全体でセキュリティポリシーを統一しており、セキュリティ基準を遵守するための取り組みも全社規模で徹底しています。intra-mart は、住友商事グループ全体が定める統制・セキュリティポリシーを、ほぼ標準機能だけで設定できたので助かりました」と赤石氏。

一例として、intra-mart は、一定期間ごと

にパスワード変更を促すリマインダー機能が標準装備されている。また、スーパーバイザなど特権ユーザまで含めて、操作ログだけでなくデータベースアクセスまで含めた動作ログを取得できるしくみも確立している。

レスポンスの問題を解消し、ノンストップ でコラボレーションを支える

2010 年 4 月、北京のデータセンターに intramart を導入して、中国住友商事グループ 全体での「イントラネット・スタートパック」 利用がスタートした。

利用の中心は、スケジュール管理、掲示板、 ドキュメント管理である。

「全社員が、メンバー間でのスケジュール調整、本人のスケジュール確認、会議設定と施設予約の連携などに活用しています。皆が知るべき情報は掲示板に掲載し、社内規定など、社員に必要な閲覧書類はキャビネットに登録して共有します。さらにこれらを統合して扱えるポータル画面に改良して、利便性を高めました」と、住友商事(中国)企業集団 IT 企画部系統 第一課科長 柳哲氏は説明する。



住友商事(中国)企業集団 IT企画部(企划部)系統 第一課科長

シェアードサービス基盤への発展



住商信息系統(上海)有限公司 IT 諮詢部 科長 周 巍 氏

「ほぼ1年を経過して特に高く評価しているのは、不慮の停止など一度も起こすことなく、まったく『止まらない』という安定稼働です。グループウェアは毎日使うビジネス環境の一部であり、ノンストップで動くのがあたりまえ。レスポンスも速くなり、利用者は画面遷移を待つストレスから解放されました」と赤石氏は語る。

日本式ワークフローは 中国においても威力を発揮

もうひとつ、業務効率向上に革新的な成果 をあげているのが、ワークフローである。

「ちょうど業務フローの自動化要求が高まっていました。intra-mart なら、他の簡易なグループウェアとは異なり、ワークフロー機能まで標準で提供されていること、日本での構築実績が豊富であることは、導入・選定時にも評価ポイントとして意識していたのです」と柳氏。

現在運用しているのは、特にニーズの高かった出張申請のワークフローである。

従来は、申請、精算、承認、住商全社の基 幹系システムである SAPへの転記まで、すべ て紙処理だった。ところが、承認を行う管理 職は、複数拠点をまたがっての兼任であった り、出張が多くオフィスを不在にすることが 多い。その場合はメールに添付して申請して いたが、承認がおりるまで時間がかかってい た。これを解決する手段としてワークフロー は歓迎され、すでにほぼ 100%近くシステム 利用が定着している。

「申請すると、上長にはフロー処理のタスクが 通知されますから、他の拠点からでも承認がで きます。紙と押印の動きを電子化した結果、『日 単位での承認の動きが分単位に短縮』された印 象です。業務処理が、距離と時間を飛び越すう えで大きな成果があがったのです」と赤石氏は 語る。

ワークフローは便利であるだけに、利用形態をさらに充実させていく。

ERPのSAPシステムとの連携も準備している。各人が申請した出張について、その精算の情報を、SAPシステムへバッチ転送し、精算処理まで自動化する予定だ。中国の通貨単位を、SAPシステムの基準通貨へ変換する処理はintra-mart側で容易に作り込めるため、連携は早々に実現する見込みである。

intra-mart 共通基盤上では現地法人 同士でのワークフロー共用も可能

モバイル対応も急いで進めている。

住友商事グループは、BlackBerryを中心にスマートフォンを積極的に利用してきた。このモバイル環境を使って、出先でもスケジュール確認とワークフロー承認ができるようにして、情報共有のリアルタイム性強化、利便性アップ、ワークフローのさらなるスピードアップなどを目指している。

また、スケジュール管理、ワークフローなどの導入・活用ノウハウを、アジアや欧州など他地域との間で共有することにより、グローバルでの開発・メンテナンスの効率化や負荷軽減に役立てようというわけだ。

中国住友商事グループと一体になって「イントラネット・スタートパック」の導入と利用定着に取り組んできた住商情報システムの現地法人である住商信息系統(上海)有限公司のIT 諮詢部 科長 周巍氏は、「intramart は、グループウェアやワークフローの単純なパッケージ製品ではなく、『さまざまな問題をさまざまな角度から解決するためのツール』というのが本質です。今後は、ERPのフロントとして、あるいは、業務ロジックのコンポーネントとして、必要に応じて上手に活用していきたい」と語る。

折しも日本の住友商事では、基幹システム「SIGMA21」をさらに高度化する「SIGMA高度化プロジェクト」が進んでおり、2009年にはその全社標準ワークフロー基盤としてintramartが採用された。全社標準ワークフロー基盤は、Webサービス連携をベースにサービス単位で機能を切り出しての利用が可能な新しい仕組みであるだけに、ローカルシステムとの組み合わせも検討しやすく、中国住友商事グループにおけるシステム全体最適化にも役立つのではないかと期待される。

「今後は、中国でのニーズを見極めながら、 全社標準ワークフロー基盤も、適材適所で利 用していくことになるでしょう」と赤石氏は 力強く語った。

※1正式名称:恩梯梯数据英特瑪軟件系統(上海)有限 公司(NTTデータイントラマートソフトウェア系統 (上海)有限公司)



使いやすさを追求して、画面設計には工夫を凝らした。たとえば、個人の週間スケジュールは、左側にメニュー表示する標準の 縦形レイアウトから、横配置に変えて一覧性を高めた。文字サイズ、文字間隔もきめ細かく調整している。